

気仙沼・本吉町で活動「函館のNPO「アプカス」

震災1年

函館のNPO法人「アプカス」が、東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市本吉町で支援活動を続けている。救済物資の提供から仮設住宅の暑さ対策や集会所の建設も手掛け、将来の地域おこしにも目を向けている。同法人の取り組みを見てきた。

(上野香織)

「今から夏の暑さの 婦小島末子さん(69)は ことを考えてくれてアプカスのスタッフ 掘りがたいね」 池舞子さん(25)に語っ

津谷小学校庭に建つ仮 設住宅で今月16日、主 気仙沼市中心部から



小さなまち 細やかに支援

④住民が完成を心待ちにする集会所、建設作業を無償で支える建築家ら ⑤津谷小の仮設住宅で困りごとを聞くアプカスの堀池さん(左)

外の専門家と連携して 仮設住宅の屋根の緑化を計画。植物を使って日光を遮るグリーンカーテンも検討中だ。狭くて収納が少ない」と必要なのが相談するはず。人との触れ合いの場に「魅力になる」と堀池さんと感謝する。

南西約15キロの沿岸部にある本吉町は、2009年に同市と合併した人口約1万人の地域。震災で75人が亡くなり、68人がなお行方不明だ。仮設住宅には362世帯1141人も暮らす。

アプカスは昨年4月に宮城県に入り、個人宅など孤立避難所に救済物資を届けてきた。その後、本吉町の津谷大沢地区に拠点を構えて2〜3人の常駐スタッフを置き、冬は仮設住宅に断熱シートを貼る作業をボランティアとともにやってきた。現在は夏に向け、県

国際人道支援組織から補助は700万円。東京在住の建築家らが無償で設計、施工を引受けてくれた。ボランティアや住民も基礎づくりに協力、4

暑さ対策や集会所建設、農園も



伊藤俊介・アプカス事務局長



伊藤俊介 事務局長

アプカスは2004年、スマトラ沖地震で津波被害を受けたスリランカを支援するため、酪農学園大(江別)の卒業生らで発足した。職員は2人で、現地でスタッフを採用している。

住環境に力、課題は人材確保

仮設住宅と言っても、ハウスメーカー製かプレハブ業者製かで住み心地はかなり違う。そうしたギャップは復興の過程で地域のわかまりになる。そのため、住環境の改善に力を入れてきた。

良かった。

集団移転後に地域に残るのが高齢者だけなら、地域コミュニティは崩壊してしまう。人口流出を防ぐため、つばき油やイチゴなどを加工して商品化できそうな物を地域の特産品にしていきたい。

長期活動する上での課題は人材確保だ。人つてに探しているが、今後は公募も検討していきたい。